

第21回農業委員統一選挙対応方針

— 農業委員への女性・担い手等のさらなる登用を —

平成23年1月

岩手県農業会議

目 次

第 1	基本的な対応方針	1
1	農業委員会制度と組織の役割の普及・啓発	2
2	公選制の意義を踏まえた農業委員選挙の推進	2
3	女性・青年農業者、認定農業者等の人材の選出の推進	2
第 2	取組の内容	
1	市町村農業委員会の取組	4
2	岩手県農業会議の取組	5
参考		
1	全国及び本県における女性農業委員数の推移	6
2	様式例「農業委員の改選にあたってのお願い」	7

第 1 基本的な対応方針

平成 23 年 7 月に実施される「第 21 回農業委員統一選挙」（本県は 16 市町村が対象。一戸町は平成 23 年 12 月実施）は、新たな農地制度のもと現場で実務を担う農業委員会の果たす責務と役割が増大している中で行われるものであり、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、情熱と行動力のある女性・青年農業者及び農業生産法人の構成員を含む認定農業者の立候補を促す環境づくりが重要である。

また、市町村議会が推薦する学識経験の選任委員については、女性・青年農業者及び認定農業者のほか、食農教育や農商工連携を推進する観点等から、農業関係者だけでなく意欲と情熱を持って地域の農業・農村の振興に取り組む地域住民や商工関係者を含めた多様で行動力のある人材が登用される環境づくりも推進する必要がある。

このため、「第 21 回農業委員統一選挙」に向けた準備に早急に着手し、農業委員会制度と組織の役割・機能についての普及・啓発を行うとともに、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、女性・青年農業者や認定農業者等が登用される環境づくりを進めるため、本対応方針を定めるものとする。

とりわけ、女性農業委員については、「女性が登用されていない農業委員会の解消」とともに「1 農業委員会あたり複数の登用」及び「複数の農業委員会にあっては更なる登用」に向けた地域の理解促進と気運醸成を図る。

1 農業委員会制度と組織の役割の普及・啓発

農業委員会は、法令に基づく許認可業務のほか、「優良農地の確保と有効利用」「担い手の確保・育成」の推進や、農業者の声を受けて政策提案を行う農業者の公的な代表機関としての重要な役割・機能を持っている。

また、新たな農地制度の下、農地の権利移動規制の緩和等により一般法人等農地を利用できる主体の対象範囲が大幅に拡大している。

こうしたことを踏まえ、今後とも、農業委員会の役割、機能及び活動内容について、関係機関・団体をはじめ、農業者や住民等の理解を得るように普及・啓発に努めるものとする。

2 公選制の意義を踏まえた農業委員選挙の推進

農業委員会は、公職選挙法に準じて農業者自らが選んだ代表を主体として運営することを基本としており、組織活動を実効あるものにするためには、農業者の理解と自覚が不可欠であるので、農業委員選挙の意義と重要性について地域内で再認識する必要がある。

このことによって、単に“村役の持ち回り”で農業委員を選出するというのではなく、地域の農業者から広く信頼され、地域の代表として農業・農村の振興に情熱と意欲を持った行動力のある人材が数多く農業委員に立候補できる環境づくりに努めるものとする。

3 女性・青年農業者や認定農業者等の人材の選出の推進

農業委員会活動の更なる活性化に向けて、女性・青年農業者や認定農業者等の農業委員への登用に向けた取組を推進する。

特に、女性農業委員については、政府の「第3次男女共同参画基本計画」や農林水産省経営局長名による「新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえた女性の登用促進のための普及・啓発について」の通知を踏まえ、「女性が登用されていない農業委員会の解消」とともに「1農業委員会あたり複数の登用」及び「複数の農業委員会にあっては更なる登用」を目標とした運動を推進する。

とりわけ、選挙委員として立候補を促すための地域の農業者等の理解と協力を得るとともに、市町村の議会が推薦する学識経験の選任委員への登用に向けて市町村議会へ働きかけを行う。

また、青年農業者及び認定農業者についても、更なる登用に向けた取組を推進する。

あわせて、食農教育や農商工連携を推進する観点から、地域住民や商工関係者を含めた幅広く多様な人材の登用に向けた環境づくりも推進する。

◎ **農林水産事務次官通知『農業委員会の選任委員の選定について』の一部改正について**

(19経営第3355号、平成19年9月12日) ー抜粋ー

(略)選任委員の具体的な選任に当たっては、(略)特に、青年・女性農業者、認定農業者等の担い手を委員とすることが重要となっているので、その旨貴管下市町村の長に対し周知徹底を願いたい。(略)

◎ **「食料・農業・農村基本計画」**(平成22年3月30日閣議決定) ー抜粋ー

(略)女性の地域社会への一層の参画を図るため、(略)政府の男女共同参画に関する目標の達成に向け、農業協同組合の女性役員や女性農業委員等の登用増等の目標を設定し、その実現のための普及・啓発等を実施する。(略)

◎ **農林水産省経営局長通知「新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえた女性の登用促進のための普及・啓発について」**(平成22年8月3日付22経営第2424号) ー抜粋ー

(略)農林水産省では、(略)農業委員会において、

①(略)委員に女性が一人も登用されていない組織を次回の改選時において解消すること

②平成27年3月までに、各組織において2名以上の女性役員の選出を確実に達成すること

を具体的な目標として設定し、その達成に取り組むこととしたので、御了知いただくとともに、貴傘下各団体においても、具体的な目標を定めてその達成に向けた活動が行われるよう御協力をお願いする。(略)

◎ **全国農業委員会長代表者集会「第21回農業委員統一選挙に関する特別決議」**

(平成22年12月2日) ー抜粋ー

(略)われわれは、下記事項について組織一丸となって取り組むことをここに申しわせ、決議する。

- 1 農業委員会系統組織の役割と取組、農業委員選挙の意義等について関係機関・団体をはじめ、農業者や住民等へ幅広く普及浸透を図ること。
- 2 女性・青年農業者、認定農業者等担い手に立候補を促す環境づくりに努めるとともに、選任委員については、農業関係者だけでなく、意欲と情熱を持って地域農業・農村の振興に取り組む地域住民や商工関係者など多様で行動力のある人材の登用が図られるよう、関係方面への働きかけを行うこと。
- 3 特に、女性については、「1農業委員会あたり複数の選出」を、認定農業者については「全体の3割の選出」に向けて取り組むこと。

◎ **第3次男女共同参画基本計画**(平成22年12月17日閣議決定) ー抜粋ー

「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標(平成17年12月27日閣議決定)の達成に向けて、取組の強化・加速が不可欠である。(略)

第2 取組の内容

第21回農業委員統一選挙（平成23年7月）に向けた理解促進と気運の醸成を図るため、農業委員会系統組織として以下の取組を徹底する。

1 市町村農業委員会の取組

女性・青年農業者や認定農業者等の登用に向けて、随時、普及・啓発等の活動を展開する。

① 多様な人材が農業委員に立候補できる環境づくりと気運醸成

農業委員会の役割・機能や農業委員の任務と活動等についての説明、女性・青年農業者や認定農業者が数多く農業委員に立候補できる環境づくりと気運醸成に努める。

② 市町村議会・関係団体への要請活動

市町村議会、農業協同組合、農業共済組合及び土地改良区が推薦する選任委員について、女性・青年農業者や認定農業者等が登用されるよう要請を行う。

なお、要請を行う際には、別添の様式例を参考に活用されたい。

③ 女性農業者組織との意見交換

女性農業委員登用に向けた農業委員会と地元女性農業者組織（JA女性組織、生活改善グループ等）との意見交換会を実施する。

④ 関係機関・団体への協力依頼

市町村、農業協同組合、農業共済組合、土地改良区、女性農業者組織、青年農業者組織及び認定農業者組織等の関係機関・団体に対する協力依頼を行う。

ア 市町村への協力依頼

事務所、公民館等を通じた啓発ポスター、チラシ等の掲示・配布や有線放送・CATV等を活用した呼びかけを行う。

イ 農業協同組合への協力依頼

農業協同組合の事務所等での啓発ポスター、チラシ等の掲示・配布、農業協同組合並びに農業協同組合の女性及び青年組織が主催する会合等での農業委員選挙の重要性の啓発及び農業委員会の役割・業務を紹介する。

ウ その他関係団体への協力依頼

農業共済組合、土地改良区、生活改善グループ、青年農業者組織及び認定農業者組織等の会合において、上記イと同様の取組を行う。

⑤ 農業委員会制度と組織の役割の普及・啓発

全国農業会議所等が作成する啓発ポスター、チラシ等の活用による農業委員会の役割・機能、農業委員の任務等の周知徹底を図る。

⑥ 第21回統一選挙の周知活動

農業委員会だより、市町村広報誌、有線放送及びCATV等の活用による農業委員統一選挙の啓発を図る。

2 岩手県農業会議の取組

市町村農業委員会の取組に対するフォローアップ、県段階の女性農業委員組織との連携による取組及び情報発信等を行う。

① 本県の農業委員統一選挙の基本的な対応方針の策定及び周知徹底

本県における農業委員統一選挙の基本的な対応方針を策定するとともに、農業委員会等に周知を図る。

② 女性農業委員等の登用促進に向けた会議等の開催

市町村農業委員会会長、事務局長及び女性農業委員等に対する会議や研修会を開催する。

③ 女性農業委員登用促進に向けたキャラバンの実施

女性農業委員ゼロ等の重点市町村の設定と県段階の女性農業委員組織「ポラーノの会」との連携による市町村議会議長に対するキャラバンを実施する。

④ 関係団体への協力依頼

団体推薦農業委員として女性や青年農業者等が推薦されるよう農業協同組合中央会、農業共済組合連合会及び土地改良事業団体連合会に対する協力依頼を行う。

⑤ 農業者組織等に対する立候補を促すための周知活動

法人協会、認定農業者組織及び岩手県農山漁村女性組織連携会議等に対する立候補を促すための周知活動を行う。

⑥ 市町村農業委員会が行う要請活動に対する支援

市町村農業委員会が市町村議会議長に対して要請活動を行う場合、随行するなどの必要な支援を行う。

⑦ 第21回統一選挙に係る情報発信

統一選挙についてマスコミへのプレスリリースや農業会議ホームページ等での情報発信に努めるとともに、全国農業会議所が作成する統一選挙関連のポスター、パンフレット及びチラシ等の配布を行う。

【参考】全国及び本県における女性農業委員数の推移

○ 全国の女性農業委員数の推移

年	農業委員数	女性農業委員数	割合(%)
平成8(1996)年	61,010	403	0.7
平成11(1999)年	59,696	984	1.6
平成14(2002)年	58,613	2,261	3.9
平成17(2005)年	45,379	1,869	4.1
平成20(2008)年	37,456	1,741	4.6

「農業委員会委員 一般選挙結果」等、農水省調べ。

○ 全国の女性農業委員がいる農業委員会数の推移

年	農業委員会数	女性農業委員が いる委員会数	割合(%)
平成11(1999)年	3,223	648	20.1
平成14(2002)年	3,206	1,332	41.5
平成17(2005)年	2,223	1,042	46.9
平成20(2008)年	1,793	903	50.4

「農業委員会委員 一般選挙結果」等、農水省調べ。

○ 本県の女性農業委員の推移

	農業委員数	女性農業委員数	割合(%)
平成11(1999)年	1,150	5	0.4
平成14(2002)年	1,124	61	5.4
平成17(2005)年	1,100	76	6.9
平成20(2008)年	791	76	9.6
平成22(2010)年	771	71	9.2

岩手県農業会議調べ

○ 本県の女性農業委員がいる農業委員会数の推移

	農業委員会数	女性農業委員が いる委員会数	割合(%)
平成11(1999)年	59	5	8.5
平成14(2002)年	58	33	56.9
平成17(2005)年	58	38	65.5
平成20(2008)年	35	32	91.4
平成22(2010)年	34	31	91.2

岩手県農業会議調べ

(様式例)

農業委員の改選にあたってのお願い

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

農業委員会の業務並びに組織運営につきましては、平素より特段のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成二十三年七月には、第二十一回農業委員統一選挙が実施されますが、新たな農地制度の下、現場で実務を担う農業委員会の果たす役割は極めて重要であり、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、情熱と行動力のある多様な人材の登用が必要であります。

昨年三月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、「女性農業委員等の登用増等の目標を設定し、その実現のための普及・啓発等を実施する」こととされました。

これを受けて農林水産省は、次期改選までに女性が一人も登用されていない農業委員会を解消することや平成二十七年三月までに一農業委員会あたり二名以上の女性農業委員を確実に選出することを目標として設定する旨の通知を發出したところであります。

また、政府の男女共同参画会議は、昨年十二月十七日に「第三次男女共同参画基本計画」を閣議決定し、「社会のあらゆる分野において、二〇二〇年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも三〇％程度になるように期待する」という目標の達成に向けて、取組の強化・加速が不可欠であるとしたところであります。

この度の農業委員選挙の持つ意義は大きく、農業委員会系統組織では、地域の農業の活性化に向けて自ら率先して行動する農業委員の選出に向けた環境づくりに努めるとともに、特に、女性・青年農業者や農業生産法人の構成員を含む認定農業者等の意欲と情熱をもち行動力のある人材の農業委員への登用を図る取組を進めております。

つきましては、貴職におかれましても、私どもの取組の趣旨につきましてもご理解をいただき、選任委員の推薦にあたりましては特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成二十三年 月

〇〇 農業委員会
会長 〇〇〇〇

殿